

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌上 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 雅和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山本 雅和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	299,316	327,858	441,452
経常損益 (百万円)	2,802	7,290	15,477
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	1,558	7,183	8,405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,674	10,544	3,576
純資産額 (百万円)	90,937	105,665	100,200
総資産額 (百万円)	354,367	373,293	365,503
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	18.02	83.02	97.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	82.88	97.03
自己資本比率 (%)	25.6	28.2	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,231	11,647	6,364
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,684	991	12,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,929	5,785	12,971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	37,072	33,661	26,823

回次	第95期 第3四半期連結 会計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	11.80	36.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第95期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、OKIグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<情報通信事業>

連結子会社でありました（株）沖電気カスタマアドテックは、2019年4月1日付で連結子会社である沖ウィンテック（株）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、沖ウィンテック（株）は合併後、商号をOKIクロステック（株）に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

社会におけるデジタル変革の加速もあり、O K Iを取り巻く事業環境は著しい変化が続いています。一方で、そうした変化が新しいビジネスチャンスとして広がっています。

そのような事業環境の中、O K Iは得意とする信頼性の高いモノづくり技術をベースとして事業展開しています。また、130年を超える歴史で築き上げたインストールベースと顧客基盤を企業価値創造の源泉として、ネットワークやセンシング、データ処理・分析の技術を融合し、新しいニーズにマッチしたビジネスの拡大に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績は、引き続き好調な情報通信事業が全体を牽引し、売上高は3,279億円（前年同期比286億円、9.5%増加）となりました。増収に加え、前年に実施したメカトロシステム事業における事業構造改革の効果などにより、営業利益は91億円（同41億円増加）、経常利益は73億円（同45億円増加）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損益として、事業所等の見直しによる固定資産売却益48億円、非事業用資産の縮減を推進したことによる投資有価証券売却益44億円を計上した一方で、ブラジル子会社の事業譲渡に係る事業構造改善費用17億円を計上したことなどにより、72億円（同88億円良化）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、主に情報通信事業において工事進行基準の適用範囲を拡大しており、その影響として売上高は219億円、営業利益及び経常利益は34億円それぞれ増加しております。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< 情報通信事業 >

売上高は、1,573億円（前年同期比482億円、44.2%増加）となりました。キャリア向けのネットワーク構築の大型案件や社会インフラ関連が拡大したことなどから、事業全般において引き続き順調に推移しました。さらに、一部官公庁向けを中心に工事進行基準の適用範囲を拡大した影響もあり、大きく増加しました。

営業利益は、工事進行基準の適用範囲拡大の影響に加えて、実質的な増収による効果もあり、111億円（同78億円増加）となりました。

< メカトロシステム事業 >

売上高は、536億円（前年同期比61億円、10.2%減少）となりました。前年にあった国内顧客向けの現金処理機の大型案件が一巡したことから、売上が減少しました。

営業利益は、売上減少の影響があったものの、前年に、主に海外子会社で実施した構造改革の効果により、3億円（同16億円良化）となりました。

< プリンター事業 >

売上高は、695億円（前年同期比72億円、9.3%減少）となりました。欧州市場におけるオフィス向けの売上が減少したほか、円高による減収影響もありました。

営業利益は、売上の減少及びユーロに対する円高の影響により、22億円（同23億円減少）となりました。

< E M S 事業 >

売上高は、432億円（前年同期比60億円、12.2%減少）となりました。F A や半導体関連の顧客向けが減少したほか、サプライチェーンの一部が10月に発生した台風による水害を受け、部材調達の遅れが発生した影響もありました。

営業利益は、減収により11億円（同16億円減少）となりました。

< その他 >

売上高は、42億円（前年同期比4億円、9.2%減少）、営業利益は4億円（同4億円減少）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して78億円増加の3,733億円となりました。自己資本は、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益を72億円計上したこと及びその他の包括利益累計額が33億円増加した一方で、普通配当を43億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して55億円増加の1,054億円となりました。その結果、自己資本比率は28.2%となりました。

資産では主に、現金及び預金が67億円、有形固定資産が29億円それぞれ増加しております。

負債では主に、借入金が増加しており、前連結会計年度末786億円から15億円増加し、801億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益を計上したことにより、116億円の収入（前年同期32億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で、投資有価証券や固定資産の売却による収入があったことから、10億円の収入（同77億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは126億円の収入（同45億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に普通配当の実施により、58億円の支出（同39億円の支出）となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の268億円から337億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のOKIグループの研究開発活動の金額は、7,524百万円であります。

主な研究成果として、情報通信事業において、社会インフラを始めとするエッジ領域にAI技術を適用する場合に必要な、リアルタイム性、信頼性、セキュリティ性が高いAIエッジコンピューターを開発いたしました。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(売却)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	売却時帳簿価額				売却時期
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
OKIクロ ステック (株)	旧本社 (東京都品 川区)	情報通信	183	2,016 (0)	0	2,200	2019年9月

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	87,217,602	87,217,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	87,217	-	44,000	-	15,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 688,200	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,293,800	862,938	同上
単元未満株式	普通株式 235,602	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	-	-
総株主の議決権	-	862,938	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	688,200	-	688,200	0.79
計	-	688,200	-	688,200	0.79

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は、689,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,730	36,430
受取手形及び売掛金	106,672	100,390
製品	18,823	22,002
仕掛品	25,007	22,233
原材料及び貯蔵品	20,777	22,211
その他	22,454	25,611
貸倒引当金	257	272
流動資産合計	223,206	228,607
固定資産		
有形固定資産	49,393	52,344
無形固定資産	10,457	10,806
投資その他の資産		
投資有価証券	43,621	41,667
その他	1 38,824	1 39,868
投資その他の資産合計	82,446	81,535
固定資産合計	142,296	144,686
資産合計	365,503	373,293
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,465	62,048
短期借入金	48,880	57,712
引当金	5,160	5,024
その他	54,688	51,126
流動負債合計	176,194	175,911
固定負債		
長期借入金	29,673	22,432
役員退職慰労引当金	463	430
その他の引当金	1,901	1,694
退職給付に係る負債	30,158	30,912
その他	26,911	36,246
固定負債合計	89,108	91,715
負債合計	265,302	267,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,057	19,047
利益剰余金	51,785	53,944
自己株式	997	970
株主資本合計	113,845	116,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,816	4,405
繰延ヘッジ損益	169	94
為替換算調整勘定	10,884	10,169
退職給付に係る調整累計額	6,006	4,908
その他の包括利益累計額合計	13,904	10,577
新株予約権	133	156
非支配株主持分	126	64
純資産合計	100,200	105,665
負債純資産合計	365,503	373,293

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	299,316	327,858
売上原価	219,344	245,164
売上総利益	79,971	82,693
販売費及び一般管理費	74,983	73,561
営業利益	4,987	9,131
営業外収益		
受取利息	74	74
受取配当金	1,015	1,091
雑収入	388	566
営業外収益合計	1,479	1,732
営業外費用		
支払利息	1,204	1,283
為替差損	1,486	1,433
雑支出	974	856
営業外費用合計	3,665	3,574
経常利益	2,802	7,290
特別利益		
固定資産売却益	1,352	4,841
投資有価証券売却益	234	4,373
関係会社株式売却益	-	165
受取損害賠償金	-	202
特別利益合計	1,586	9,582
特別損失		
固定資産処分損	173	325
関係会社株式売却損	-	192
災害による損失	-	306
事業構造改善費用	1,965	1,699
特別損失合計	2,138	2,523
税金等調整前四半期純利益	2,250	14,349
法人税、住民税及び事業税	977	1,504
法人税等調整額	2,803	5,630
法人税等合計	3,780	7,135
四半期純利益又は四半期純損失()	1,530	7,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,558	7,183

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,530	7,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,119	1,588
繰延ヘッジ損益	76	74
為替換算調整勘定	645	717
退職給付に係る調整額	252	1,098
その他の包括利益合計	4,144	3,330
四半期包括利益	5,674	10,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,703	10,511
非支配株主に係る四半期包括利益	28	33

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,250	14,349
減価償却費	8,969	9,234
引当金の増減額(は減少)	111	279
受取利息及び受取配当金	1,090	1,166
支払利息	1,204	1,283
投資有価証券売却損益(は益)	234	4,325
固定資産処分損益(は益)	1,162	4,516
売上債権の増減額(は増加)	22,626	5,363
たな卸資産の増減額(は増加)	19,816	2,791
仕入債務の増減額(は減少)	4,758	3,929
その他	2,686	1,148
小計	5,413	14,369
利息及び配当金の受取額	1,090	1,147
利息の支払額	1,107	1,333
法人税等の支払額	2,165	2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	11,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,866	8,499
有形固定資産の売却による収入	2,175	6,073
無形固定資産の取得による支出	2,548	3,102
投資有価証券の売却による収入	244	8,034
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	27
長期前払費用の取得による支出	507	1,289
その他の支出	613	662
その他の収入	433	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,684	991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,872	14,416
長期借入れによる収入	24,970	-
長期借入金の返済による支出	12,150	12,547
配当金の支払額	2,598	4,332
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,502	-
リース債務の返済による支出	2,325	3,253
その他	451	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,929	5,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,409	6,837
現金及び現金同等物の期首残高	45,481	26,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,072	33,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社でありました(株)沖電気カスタマドテックは、2019年4月1日付で連結子会社である沖ウィンテック(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、沖ウィンテック(株)は合併後、商号をOKIクロステック(株)に変更しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首から「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産が2,567百万円、流動負債のその他が1,116百万円、固定負債のその他が1,897百万円それぞれ増加しており、利益剰余金が533百万円減少しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
(連結子会社の仲裁申立)	<p>連結子会社である沖電気金融設備(深セン)有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元(当第3四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額17,490百万円)及び損害賠償金の支払を求め、2015年10月10日に仲裁手続きの申立を行い、現在、華南国際経済貿易仲裁委員会で審理中であります。</p> <p>訴訟の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当第3四半期連結会計期間末では、貸倒引当金10,535百万円を計上しております。</p>
(工事進行基準の適用範囲拡大)	<p>従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間において売上高が21,920百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が3,387百万円増加しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	19,376百万円	18,652百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員(住宅融資借入金)	141百万円	113百万円

3 偶発債務

当社の連結子会社であるOKI BRASIL INDÚSTRIA E COMÉRCIO DE PRODUTOS E TECNOLOGIA EM AUTOMAÇÃO S.A.(以下、OKI Brasil)は、2018年8月20日にサンパウロ州の税務当局から90百万レアルのICMS(商品流通サービス税)の納付を命じる追徴課税通知を受領しました。OKI Brasilは、当局からの指摘内容に承服しかねるため、裁判所に提訴しております。

なお、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	39,928百万円	36,430百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	-
引出制限預金	2,845	2,769
現金及び現金同等物	37,072	33,661

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	2018年3月31日	2018年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,325	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月24日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	E M S	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	109,093	59,695	76,689	49,247	294,727	4,589	299,316	-	299,316
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,213	1,505	3,857	927	9,503	10,840	20,344	20,344	-
計	112,306	61,201	80,547	50,175	304,230	15,430	319,660	20,344	299,316
セグメント利益 又は損失()	3,303	1,265	4,549	2,726	9,314	764	10,078	5,090	4,987

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,090百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,112百万円及び固定資産の調整額 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	E M S	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	157,317	53,615	69,522	43,233	323,689	4,168	327,858	-	327,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,786	960	4,047	899	8,693	11,686	20,379	20,379	-
計	160,103	54,576	73,570	44,132	332,382	15,854	348,237	20,379	327,858
セグメント利益 又は損失()	11,094	340	2,163	1,079	14,677	364	15,042	5,910	9,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 5,910百万円には、セグメント間取引消去124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,920百万円及び固定資産の調整額 113百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、昨年度に引き続き営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの更なる強化を目的とするE M S事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「E M S事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	18.02円	83.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	1,558	7,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	1,558	7,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,508	86,529
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	82.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

沖電気工業株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引善博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。